

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

N o	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金(追加分)】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2500世帯×70千円 事務費 5100千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 （2500世帯）	164,118,844	0	164,118,000	0	844	R5.12.16	R6.3.31	◇事務費 ・報酬 643,026円 ・共済費 121,764円 ・旅費 20,370円 ・需用費 130,051円 ・役務費 429,852円 ・委託料 1,983,781円 ◇支給世帯数 2,297世帯 ◇支給額 2,297世帯×70,000円=160,790,000円 事業費計 164,118,844円	物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することで低所得世帯の負担軽減に資することができた。	福祉課
2	低所得者支援金(令和5年度均等割のみ課税給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 600世帯×100千円(うちR年度5支出分180世帯×100千円) 事務費 2,005千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 （600世帯うちR5年度支出分180世帯）	19,721,685	0	19,721,000	0	685	R6.1.30	R6.4.15	◇事務費 ・報酬 22,128円 ・職員手当等 53,040円 ・旅費 1,420円 ・需用費 201,614円 ・役務費 48,384円 ・委託料 1,395,099円 ◇支給世帯数 180世帯 ◇支給額 180世帯×100,000円=18,000,000円 事業費計 19,721,685円	物価高騰等の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給することで低所得世帯の負担軽減に資することができた。	福祉課
3	低所得者支援金(令和5年度こども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)への給付加算金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯18歳以下児童400人(210世帯)うちR5年度支出分120人、住民税均等割のみ課税世帯18歳以下児童100人(60世帯)うちR5年度支出分30人 500人×50千円(うちR5年度支出分 150人×50千円) 事務費 1,955千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯18歳以下の児童及び住民税均等割のみ課税世帯18歳以下の児童 （500人うちR5年度支出分150人）	9,158,495	0	9,158,000	0	495	R6.1.30	R6.3.31	◇事務費 ・報酬 105,108円 ・職員手当等 89,100円 ・旅費 1,900円 ・需用費 49,927円 ・役務費 7,056円 ・委託料 1,405,404円 ◇支給世帯数 84世帯 ◇対象児童数 150人 ◇支給額 150人×50,000円=7,500,000円 事業費計 9,158,495円	物価高騰等の影響を受けた住民税非課税・住民税均等割のみ課税の子育て世帯に対し、給付金を支給することで低所得の子育て世帯の負担軽減に資することができた。	子育て未来課
合計			192,999,024	0	192,997,000	0	2,024					